#### 1

	各社の考え方		
① 算定を行う 背景・目的	● MGCグループはグループビジョンとして「社会と分かち合える価値の創造」を掲げる。地球温暖化の抑制への貢献は、このビジョンに沿った重要な経営課題の一つであると認識することから、この活動の推進のため、サプライチェーン排出量を算定し、活動の方針を定める根拠とする。		
② 算定結果の 活用方法	<ul><li>● 統合報告書およびウェブサイト上で情報を公表する。</li><li>● ステークホルダーとの情報共有のために利用する。</li><li>● GHG排出削減活動の立案および成果測定に利用する。</li></ul>		
③ 算定のメリット	<ul> <li>● 算定結果を開示することで、ステークホルダーとの情報共有が一段と進む。</li> <li>● より適切なGHG排出削減活動が立案できる。</li> <li>● 地球温暖化による事業へのリスクおよび収益拡大につながる新製品・新事業への評価をより適切に実施することが可能となる。</li> </ul>		
④ 社内の 算定体制	<ul> <li>● 部門横断型組織であるGHG対策チームを設置している。</li> <li>● このチームが各部署から必要なデータを収集する。</li> <li>● 具体的には、主管部署を通じて、社内システムなどからデータを得る。</li> </ul>		

	各社の考え方		
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul> <li>サプライチェーン排出量のうち、カテゴリ1「購入した製品・サービス」が過半を占め、特に海外からの輸入した原料がその大部分であった。カテゴリ1の削減につながる原料サプライヤとの協働に取り組む。</li> <li>Scope1+2の範囲では省エネルギー対策の発掘と実施を主対策として推進する。社内外の専門家集団を活用してエネルギー使用の効率化を進める。</li> </ul>		
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul><li>● 今年度の算定範囲は親会社のみとした。算定範囲を拡大するため、連結子会社のScope3算定体制を整備する。</li><li>● 海外における排出量を算定するに際し、排出原単位を入手できない場合が多く、排出量の精度向上の障害となっている。</li></ul>		
⑦ その他 (任意)			

### 3

カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間 : 2017年 4月 ~ 2018年 3月		
פרענו	活動量	原単位	
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul><li>● 原材料の購入量</li><li>● サービスの購入額</li></ul>	● SC-DB(※1)、CFP-DB(※2)	
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の購入額	● SC-DB(※1)	
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー活動」	● 燃料、蒸気、電気の使用量または購入量	● SC-DB(※1)、CFP-DB(※2)	
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	<ul><li>● 原材料の調達時輸送量</li><li>● 製品の出荷時の輸送量(自社荷主分に限る)</li></ul>	● トンキロ法	
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 排出量が僅少(0.1%以下)であるため、算定対象から除外		
カテゴリ6「出張」	● 排出量が僅少(0.1%以下)であるため、算定対象から除外		
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 排出量が僅少(0.1%以下)であるため、算定対象から除外		
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 排出量が僅少(0.1%以下)であるため、算定対象から除外		
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 製品の出荷時の輸送量(自社荷主分を除く)	● トンキロ法	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 把握困難であるため算定対象から除外		
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 把握困難であるため算定対象から除外		
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品の販売量	● SC-DB(※1)	
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 貸与物件のエネルギー使用量	● 温対法排出係数	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当する活動なし	• -	
カテゴリ15「投資」	● 投資先のScope1+2排出量	• —	
「その他」	● 算定せず		

<sup>※1</sup> サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4) ※2 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01

4



